



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松井 伸介
問合せ先責任者（役職名） コーポレート統括部長（氏名） 久我 親雅（TEL）03-6221-2201
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,662	△0.1	213	△24.6	294	△11.4	166	△33.0
2025年3月期中間期	19,688	△1.2	283	241.7	332	45.6	248	103.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 235百万円（△35.2％） 2025年3月期中間期 362百万円（△4.1％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	5.94	—
2025年3月期中間期	8.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	40,986	17,716	42.9
2025年3月期	41,162	17,585	42.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,588百万円 2025年3月期 17,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2026年3月期	—	3.00			
2026年3月期（予想）			—	4.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,299	7.4	773	12.5	895	21.1	563	△2.5 20.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	28,923,000株	2025年3月期	28,923,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	801,883株	2025年3月期	852,183株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	28,082,636株	2025年3月期中間期	27,997,398株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2026年3月期中間期:369,200株、2025年3月期:419,500株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(中間期)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(未適用の会計基準等)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)の状況

わが国経済は、雇用・所得環境に一定の改善がみられる一方で、物価高騰や個人消費の伸び悩み等により、景気の停滞感が広がっております。加えて、国際情勢の緊張が続く中、地政学リスクの顕在化や米国の通商政策に関する不確実性が景気の下押し要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、米国の関税制約の影響を受けて企業収益が弱含んでいるものの、企業の投資意欲は底堅く、設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、建設関連貨物については、公共投資の伸び悩みや住宅投資の不振により低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、円安圧力の緩和や米国の通商政策の影響が一巡したものの、全体的に弱い荷動きとなりました。輸入は、物価高騰や円安進行による下押しがやや緩和されましたが、低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年度を最終年度とする中期経営計画の2年目を迎え、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー(株主、従業員、取引先、地域社会)の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する」を基本方針として取り組んでおります。

物流事業では、横浜港流通センター(神奈川県横浜市)及び危険物マルチワークステーション・朝倉サイト(福岡県朝倉市)の本格稼働に加え、組織改編等を通じた事業体制の強化や各種サービスに対する適正料金の収受に取り組んでおります。一方で、生産性向上や将来の成長に向けた戦略的な投資が先行したことにより、利益の一時的な落ち込みが生じておりますが、収益性の低い資産について見直しを進めるとともに、必要に応じて新たな資産の取得にも取り組んでおります。

海運事業では、連結子会社の豊前久保田海運株式会社においてセメント専用船の建造を開始(2026年2月完成予定)し、セメント輸送力の強化に取り組んでおります。

不動産事業では、保有資産(土地)において、新たに賃貸契約を締結し、物流事業とのシナジー効果を得るための取り組みに着手しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は、196億6千2百万円と前中間連結会計期間に比べ2千5百万円(0.1%)の減収となり、営業利益は2億1千3百万円と前中間連結会計期間に比べ6千9百万円(24.6%)の減益、経常利益は2億9千4百万円と前中間連結会計期間に比べ3千8百万円(11.4%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は1億6千6百万円と前中間連結会計期間に比べ8千2百万円(33.0%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、147億1千1百万円と前中間連結会計期間に比べ2億4千9百万円（1.7%）の減収となり、セグメント利益は、7億6千5百万円と前中間連結会計期間に比べ4千8百万円（6.0%）の減益となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

（港湾運送事業）

アジアからの海上コンテナの取扱量は一部で減少がみられたものの、特に中国発航路での取扱隻数が引き続き回復傾向にあり、新規航路の獲得も寄与して収益は増加しました。

（国際貨物取扱業務）

国際貨物取扱業務のうち国際事業については、中央アジア向けの自動車関連貨物の取扱量の減少に加え、南米・東南アジア・中東・欧州など重点地域向けの輸出入及び液体輸送関連貨物の取扱量が減少したことにより、収益は減少しました。輸出入・通関業務については、原料の輸出取扱量や資材の輸入取扱量が増加したものの、一部顧客の契約満了や2024年度に受注した大型スポット案件の反動により、収益は減少しました。

（倉庫関連業務）

円安や物価高、米国の通商政策の影響を背景に、既存倉庫については貨物取扱量の減少及び一部倉庫の売却もありましたが、2024年に稼働した2棟の新倉庫による収益改善効果が寄与し、総じて収益は増加しました。

（建材等輸送業務）

建材等輸送業務のうちセメント輸送については、取扱量の増加に加え、離島の大規模工事に伴う島内拠点間輸送業務を2024年12月より開始したことにより、収益が増加しました。フェリー輸送においては、輸送需要の減少により大幅な減収となりました。一方、連結子会社における不採算事業の改善を目的として、2024年度に実施した事業譲渡の効果もあり、利益が改善し、増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、セメント船において、2025年3月に1隻の運送契約が終了したことや入渠修繕工事が複数発生した影響もあり、収益は伸び悩みました。粉体船においては、2024年6月から1隻増船したことに加え、修繕工事を終えた船の運航継続に伴い運賃収入が増加しました。一般貨物船においては、内航・臨時船における土壌輸送の取扱量が引き続き減少しましたが、能登半島地震に伴う災害廃棄物等の取扱量は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、44億7千2百万円と前中間連結会計期間に比べ1億6千2百万円（3.8%）の増収となり、セグメント利益は、2億3千7百万円と前中間連結会計期間に比べ8百万円（3.9%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。2024年度において新規に購入した土地の賃料収入の増加に加え、当社が所有している土地において新規賃貸契約を締結したことにより、賃料収入が増加しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億4千万円と前中間連結会計期間に比べ4千7百万円（16.2%）の増収となり、セグメント利益は、2億7千1百万円と前中間連結会計期間に比べ3千4百万円（14.5%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、出荷量の増加及び販売単価の底上げを背景に、収益は増加しました。一方で、出荷量増加に伴い人員体制を強化したことにより人件費が増加し、また、栽培設備の資産購入により減価償却費等の生産関連費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億3千8百万円と前中間連結会計期間に比べ1千3百万円（11.0%）の増収となりましたが、セグメント利益は、1千5百万円と前中間連結会計期間に比べ3百万円（18.2%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少の409億8千6百万円（0.4%減）となりました。主な要因は、連結子会社の豊前久保田海運株式会社において新造船建造等により建設仮勘定が8億7千万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が7千万円増加したものの、未収還付消費税等の減少等により流動資産のその他が2億9千2百万円、売却及び減損損失の計上等により土地が2億6千万円、減価償却等により建物及び構築物が2億5千3百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少の232億6千9百万円（1.3%減）となりました。主な要因は、短期借入金6億2千万円、賞与引当金が3千7百万円増加した一方、未払金の減少等により流動負債のその他が3億5千万円、長期借入金1億9千8百万円、未払法人税等が1億8千9百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加の177億1千6百万円（0.7%増）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が1千2百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が7千9百万円、利益剰余金が5千2百万円（うち親会社株主に帰属する中間純利益の計上1億6千6百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円）、自己株式が1千4百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は42.9%と前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する一方で、物価高騰を背景とした個人消費の回復の遅れが懸念されております。また、国際情勢の緊張や米国をはじめとする主要国の通商政策の不確実性など、外部環境の影響による景気の下振れリスクに十分注意する必要がある、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

今後の事業環境の変化に対する当社の予測や当中間連結会計期間の実績推移を踏まえ、2026年3月期の通期業績予想について、2025年5月15日に公表した数値に変更はございません。

今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,690,582	5,740,338
受取手形及び営業未収入金	5,657,989	5,467,710
その他	1,527,051	1,234,383
貸倒引当金	△18,020	—
流動資産合計	12,857,602	12,442,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,758,292	10,505,196
機械装置及び運搬具 (純額)	92,872	101,163
船舶 (純額)	904,774	787,584
土地	9,366,409	9,105,568
建設仮勘定	100,393	971,252
その他 (純額)	1,260,547	1,092,619
有形固定資産合計	22,483,289	22,563,386
無形固定資産		
その他	1,496,126	1,556,136
無形固定資産合計	1,496,126	1,556,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,655	3,826,932
繰延税金資産	6,363	5,344
その他	633,329	659,458
貸倒引当金	△70,482	△67,644
投資その他の資産合計	4,325,866	4,424,090
固定資産合計	28,305,282	28,543,612
資産合計	41,162,885	40,986,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,140,078	4,002,847
短期借入金	2,743,064	3,363,852
未払法人税等	360,767	171,121
賞与引当金	409,064	446,243
損害賠償引当金	119,507	—
その他	2,999,284	2,649,211
流動負債合計	10,771,767	10,633,275
固定負債		
長期借入金	6,727,624	6,529,504
特別修繕引当金	95,476	114,318
役員株式報酬引当金	37,899	27,957
退職給付に係る負債	1,181,719	1,183,302
資産除去債務	836,921	841,248
その他	3,926,346	3,940,285
固定負債合計	12,805,986	12,636,615
負債合計	23,577,754	23,269,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,354	1,483,354
利益剰余金	12,572,907	12,625,695
自己株式	△244,910	△230,162
株主資本合計	16,106,336	16,173,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,446	1,132,787
為替換算調整勘定	150,361	137,492
退職給付に係る調整累計額	146,735	144,147
その他の包括利益累計額合計	1,350,542	1,414,427
非支配株主持分	128,251	127,853
純資産合計	17,585,130	17,716,153
負債純資産合計	41,162,885	40,986,044

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	19,688,348	19,662,385
営業費用	17,729,644	17,672,562
営業総利益	1,958,703	1,989,823
販売費及び一般管理費		
従業員給料	616,744	661,009
賞与引当金繰入額	154,595	159,775
退職給付費用	27,520	27,994
福利厚生費	172,024	174,502
貸倒引当金繰入額	△247	△17,883
減価償却費	29,979	25,527
雑費	246,723	327,065
その他	427,747	417,951
販売費及び一般管理費合計	1,675,089	1,775,944
営業利益	283,614	213,879
営業外収益		
受取利息	2,857	7,141
受取配当金	85,797	102,491
持分法による投資利益	—	1,443
その他	56,158	43,759
営業外収益合計	144,813	154,837
営業外費用		
支払利息	34,499	57,315
持分法による投資損失	19,524	—
その他	41,967	16,987
営業外費用合計	95,992	74,302
経常利益	332,434	294,413
特別利益		
固定資産売却益	89,365	1,690
受取補償金	—	119,507
事業譲渡益	20,771	—
資産除去債務戻入益	3,851	—
保険金収入	11,940	—
特別利益合計	125,928	121,197
特別損失		
固定資産処分損	15,843	2,255
リース解約損	6,616	4,154
減損損失	—	99,120
ゴルフ会員権評価損	—	550
損害賠償金	18,767	—
特別損失合計	41,227	106,080
税金等調整前中間純利益	417,136	309,531
法人税等	159,068	138,344
中間純利益	258,067	171,187
非支配株主に帰属する中間純利益	9,137	4,437
親会社株主に帰属する中間純利益	248,929	166,749

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	258,067	171,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,786	78,098
為替換算調整勘定	13,995	△10,781
退職給付に係る調整額	△792	△2,587
持分法適用会社に対する持分相当額	44,725	△781
その他の包括利益合計	104,714	63,948
中間包括利益	362,781	235,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353,640	230,634
非支配株主に係る中間包括利益	9,140	4,501

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた674,470千円は、「雑費」246,723千円及び「その他」427,747千円として組み替えております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123,000千円、419,500株、当中間連結会計期間108,251千円、369,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	4,654,004	—	—	—	4,654,004	—	4,654,004
国際貨物取扱業務	3,777,020	—	—	—	3,777,020	—	3,777,020
倉庫関連業務	2,298,243	—	—	—	2,298,243	—	2,298,243
建材等輸送業務	3,918,894	—	—	—	3,918,894	—	3,918,894
その他関連業務	312,434	—	—	—	312,434	—	312,434
セメント船	—	1,841,462	—	—	1,841,462	—	1,841,462
粉体船	—	674,959	—	—	674,959	—	674,959
内航貨物船	—	1,733,270	—	—	1,733,270	—	1,733,270
外航船	—	13,663	—	—	13,663	—	13,663
旅客船	—	46,790	—	—	46,790	—	46,790
アグリ事業	—	—	—	124,361	124,361	—	124,361
顧客との契約から 生じる収益	14,960,597	4,310,146	—	124,361	19,395,105	—	19,395,105
その他の収益(注) 3	—	—	293,242	—	293,242	—	293,242
外部顧客への売上高	14,960,597	4,310,146	293,242	124,361	19,688,348	—	19,688,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	129,856	—	1,063	—	130,919	△130,919	—
計	15,090,454	4,310,146	294,306	124,361	19,819,267	△130,919	19,688,348
セグメント利益	814,193	228,802	237,032	19,370	1,299,398	△1,015,784	283,614

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,015,784千円には、セグメント間取引消去△23,190千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,594千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	4,916,580	—	—	—	4,916,580	—	4,916,580
国際貨物取扱業務	3,094,214	—	—	—	3,094,214	—	3,094,214
倉庫関連業務	2,419,575	—	—	—	2,419,575	—	2,419,575
建材等輸送業務	3,973,786	—	—	—	3,973,786	—	3,973,786
その他関連業務	307,185	—	—	—	307,185	—	307,185
セメント船	—	1,846,355	—	—	1,846,355	—	1,846,355
粉体船	—	795,817	—	—	795,817	—	795,817
内航貨物船	—	1,695,124	—	—	1,695,124	—	1,695,124
外航船	—	83,779	—	—	83,779	—	83,779
旅客船	—	51,225	—	—	51,225	—	51,225
アグリ事業	—	—	—	138,102	138,102	—	138,102
顧客との契約から 生じる収益	14,711,342	4,472,303	—	138,102	19,321,749	—	19,321,749
その他の収益(注) 3	—	—	340,636	—	340,636	—	340,636
外部顧客への売上高	14,711,342	4,472,303	340,636	138,102	19,662,385	—	19,662,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,624	—	—	—	87,624	△87,624	—
計	14,798,967	4,472,303	340,636	138,102	19,750,010	△87,624	19,662,385
セグメント利益	765,396	237,674	271,423	15,851	1,290,345	△1,076,466	213,879

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,076,466千円には、セグメント間取引消去△21,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054,720千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、売却の意思決定を行ったことに伴い、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が見られたことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、99,120千円であります。